

第一部 【企業情報】

はじめに

株式会社わかしお銀行は、平成15年3月17日に株式会社わかしお銀行を存続会社として株式会社三井住友銀行と合併し、商号を株式会社三井住友銀行に変更いたしました。

このため、会社名については、合併後の株式会社三井住友銀行を当行、合併前の株式会社わかしお銀行を旧株式会社わかしお銀行、合併前の株式会社三井住友銀行を旧株式会社三井住友銀行、として表記しております。

また、当行の事業年度の回次は、平成15年4月1日から始まる事業年度を第1期としております。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

旧株式会社わかしお銀行は、平成13年度末において旧株式会社三井住友銀行の連結子会社であり、両行の合併は同一企業集団内の合併であるため、企業集団の状況に影響を与えておりません。そのため主要な経営指標等の推移における計数については、旧株式会社三井住友銀行及び当行の計数を記載しております。

なお、平成13年度中間連結会計期間、平成14年度中間連結会計期間、平成13年度の旧株式会社三井住友銀行の計数には、旧株式会社わかしお銀行の計数が含まれております。

		平成13年度 中間連結 会計期間	平成14年度 中間連結 会計期間	平成15年度 中間連結 会計期間	平成13年度	平成14年度
		(自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日)	(自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日)	(自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,801,802	1,762,535	1,367,101	3,779,702	3,549,937
うち連結信託報酬	百万円			84		7
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	114,450	149,856	146,906	580,628	467,509
連結中間純利益	百万円	34,196	55,145	132,388		
連結当期純損失	百万円				463,887	429,387
連結純資産額	百万円	3,352,163	2,690,010	2,482,647	2,912,619	2,142,544
連結総資産額	百万円	107,502,027	104,396,997	98,449,957	108,005,001	102,394,637
1株当たり純資産額	円	359.97	243.56	21,558.27	282.85	15,353.34
1株当たり中間純利益	円	6.02	9.67	2,415.33		
1株当たり当期純損失	円				84.12	10,429.29
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	6.01	7.01	2,335.62		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.79	10.37	11.21	10.45	10.38
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,698,288	2,562,490	1,956,067	5,381,510	5,490,161
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,509,649	2,734,949	1,882,813	5,732,808	4,622,236
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	88,511	222,546	109,906	268,813	92,561
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	1,764,049	1,731,413	2,930,857		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				2,128,742	2,895,968
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	46,165 [11,467]	43,748 [11,701]	35,547 [11,424]	43,793 [11,506]	35,523 [11,595]
信託財産額	百万円			267,013		166,976

- (注) 1 平成13年度中間連結会計期間、平成14年度中間連結会計期間、平成13年度は、旧株式会社三井住友銀行の計数を記載しております。
- 2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、(中間)期末連結純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 4 平成13年度以前の1株当たり当期純損失及び1株当たり中間純利益は、連結当期純損失、連結中間純利益から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 5 平成14年度中間連結会計期間から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」、「1株当たり当期純損失」、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(1株当たり情報)」に記載しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成13年度及び平成14年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第6期中	第7期中	第1期中	第6期	第7期
決算年月		平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成14年3月	平成15年3月
経常収益	百万円			1,177,035	14,144	146,251
うち信託報酬	百万円			84		5
経常利益	百万円			105,175	477	68,763
中間純利益	百万円			139,659		
当期純利益	百万円				0	183,040
資本金	百万円			559,985	20,831	559,985
発行済株式総数	千株			普通株式 54,811 優先株式 967	416	普通株式 54,811 優先株式 967
純資産額	百万円			2,611,621	20,071	2,279,223
総資産額	百万円			92,779,975	498,215	97,891,161
預金残高	百万円			57,746,253	460,193	58,610,731
貸出金残高	百万円			55,153,522	373,951	57,282,365
有価証券残高	百万円			21,847,113	53,291	23,656,385
1株当たり中間配当額	円			(上限額) 普通株式 528 第一種優先株式 10,500 第二種優先株式 28,500 第三種優先株式 13,700		
1株当たり配当額	円					普通株式 第一種優先株式 第二種優先株式 第三種優先株式
単体自己資本比率	%			11.51	8.35	10.49
従業員数	人			18,792	511	19,797
信託財産額	百万円			267,013		166,976
信託勘定貸出金残高	百万円			19,100		35,080
信託勘定有価証券残高	百万円			3,001		

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第6期中及び第7期中の経営指標等については、第1期中において最初に半期報告書を提出するため、記載しておりません。
3 第1期中の中間配当(配当基準日：平成15年12月31日)については、上限額を記載しております。なお、確定額は平成16年1月以降の取締役会にて決議の予定であります。
4 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は第6期は国内基準、第7期以降は国際統一基準を適用しております。
5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

なお、旧株式会社三井住友銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次		第1期中	第2期中	第1期
決算年月		平成13年9月	平成14年9月	平成14年3月
経常収益	百万円	1,337,291	1,240,900	2,791,405
経常利益 (は経常損失)	百万円	127,148	99,694	522,106
中間純利益	百万円	79,794	44,862	
当期純利益 (は当期純損失)	百万円			322,852
資本金	百万円	1,326,746	1,326,746	1,326,746
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式
		優先株式	優先株式	優先株式
		5,709,424	5,709,424	5,709,424
		967,000	967,000	967,000
純資産額	百万円	3,514,642	2,998,947	3,196,492
総資産額	百万円	101,342,107	98,900,873	102,082,581
預金残高	百万円	56,611,281	57,311,051	61,051,813
貸出金残高	百万円	61,071,591	58,902,641	59,928,368
有価証券残高	百万円	19,988,203	22,377,416	20,442,996
1株当たり中間配当額	円	普通株式	普通株式	
		第1回第一種優先株式	第1回第一種優先株式	19.17
		第2回第一種優先株式	第2回第一種優先株式	10.50
		第五種優先株式	第五種優先株式	28.50
				13.70
1株当たり配当額	円			普通株式
				第1回第一種優先株式
				第2回第一種優先株式
				第五種優先株式
				4.00
				10.50
				28.50
				13.70
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.53	11.52	11.50
従業員数	人	23,601	21,940	22,464

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(銀行業)

国内で預金業務、貸出業務等を行う株式会社関西さわやか銀行を当行の連結子会社といたしました。

(その他事業)

エスエムビーシーファイナンス株式会社、株式会社三井ファイナンスサービス及びさくらファイナンスサービス株式会社は、平成15年4月1日にエスエムビーシーファイナンス株式会社を存続会社として合併し、S M B Cファイナンスサービス株式会社に商号を変更いたしました。

また、明光ナショナル証券株式会社とさくらフレンド証券株式会社は、平成15年4月1日に明光ナショナル証券株式会社を存続会社として合併し、S M B Cフレンド証券株式会社に商号を変更いたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

株式会社三井ファイナンスサービス
 さくらファイナンスサービス株式会社
 さくらフレンド証券株式会社

(2) 当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社 関西さわやか銀行	大阪市西区	32,083	銀行業	80 (80)	2		預金取引 関係		

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成15年9月30日現在)

	銀行業	その他事業	合計
従業員数(人)	23,873	11,674	35,547
[外、平均臨時従業員数]	[7,791]	[3,633]	[11,424]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員12,194人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成15年9月30日現在)

従業員数(人)	18,792
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員340人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員54人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員組合には、三井住友銀行従業員組合及び三井住友銀行コミュニティバンキング本部従業員組合があり、組合員数はそれぞれ18,904人及び452人です。労使間においては特記すべき事項はありません。